



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	53,714	27.0	3,418	113.2	3,740	68.6	2,602	89.5
2022年3月期第1四半期	42,301	23.0	1,603	—	2,218	—	1,373	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,439百万円(219.8%) 2022年3月期第1四半期 1,388百万円(80.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	134.06	—
2022年3月期第1四半期	71.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	155,491	78,271	48.4
2022年3月期	144,898	74,406	49.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 75,304百万円 2022年3月期 71,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	28.0	6,000	66.5	6,200	42.7	4,400	86.1	226.66
通期	210,000	9.0	10,500	15.4	11,000	11.6	7,700	21.0	396.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	20,272,769株	2022年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	829,764株	2022年3月期	886,738株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	19,412,708株	2022年3月期1Q	19,237,760株

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更等)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻や世界的なインフレの進行、新型コロナウイルスの再流行等により先行き不透明感が高まり、欧米各国における金融引き締め策の影響に伴う景気後退への懸念が広がりました。

このような状況下、当社グループは、本年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、新たな姿に変貌していくという観点のもとグループ一丸となり、取り組みを進めております。物流事業では、海上、航空貨物は輸出入ともに取り扱いが堅調に推移し、旅行事業においても業務渡航の取扱いは、回復基調となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比27.0%増の53,714百万円、営業利益は前年同期比113.2%増の3,418百万円、経常利益は前年同期比68.6%増の3,740百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比89.5%増の2,602百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

航空輸出では自動車関連貨物や化学品が好調に推移したほか、スポット案件の取り扱いもあり、輸入では、食品や園芸関連等が堅調に推移しました。海上輸出では、自動車関連貨物のほか機械設備等の取り扱いが好調に推移し、輸入は食品や雑貨等が堅調に推移しました。

[アジア]

タイでは自動車関連貨物のアジア域内物流が活発となり、海上・航空輸出や倉庫事業も好調に推移しました。ベトナムでは自動車関連貨物の他、家電製品や雑貨の輸出が堅調に推移、インドでは二輪車の取り扱いが回復傾向となりました。本年3月、インドネシアにおいて倉庫保管業務に関するハラル認証を取得したこと等により、食品関連の取り扱いが増加しました。

[中国]

香港では北米向け家電製品の海上輸出が好調に推移しました。上海ではロックダウンの影響により、取り扱い物量は減少しましたが、深圳において、迂回貨物の取り扱いが海上、航空、輸出入ともに増加しました。

[米州]

米国では自動車関連貨物が引き続き堅調に推移し、また、海上貨物のトラック便による国内代替輸送も継続しました。航空輸出では食品関連が好調な取り扱いとなりました。カナダでも食品の航空輸出の取り扱いが増加しました。メキシコ、米国間のクロスボーダー輸送が収益に貢献しました。

[欧州]

ドイツでは家電製品や自動車関連貨物が好調に推移しました。オーストリアでは営業力の強化に努め、航空輸出、海上輸入が好調に推移しました。ポーランドでは倉庫業務や城内配送業務は底堅く推移したものの人件費の高騰等、コスト上昇が負担となりました。ドイツ、フランスにおいて、医薬品の流通における品質管理基準を定めたGDP(*)認証を本年4月に取得するなど医薬品物流にも注力しました。

*GDP: 医薬品の流通における品質管理基準 (Good Distribution Practice)

この結果、売上高は前年同期比26.8%増の52,618百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比83.8%増の3,321百万円となりました。

(ii) 旅行事業

新型コロナウイルスの影響が徐々に収束傾向に向かう中、主力業務である業務渡航の取り扱いが緩やかながら回復基調で推移しました。

この結果、売上高は前年同期比86.5%増の821百万円、セグメント損失（営業損失）は114百万円（前年同期セグメント損失（営業損失）437百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

行動制限の解除等に伴い京浜地区における駐車場の利用等は増加したものの、工事監理業務は減少しました。

この結果、売上高は前年同期比22.7%減の377百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比9.1%減の207百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、米州子会社における新リース会計基準（ASC第842号）の適用に伴い建物及び構築物が増加したことや、日本国内における新倉庫建設用地取得に伴い土地が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,592百万円増の155,491百万円となりました。

負債は、ASC第842号の適用によりリース債務が増加したことや、金融機関からの短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,728百万円増の77,219百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替の変動による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,864百万円増の78,271百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.0ポイント減の48.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月9日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正しております。詳細は、本日公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 190,000	百万円 8,500	百万円 9,000	百万円 6,500	円 銭 336.55
今回修正予想（B）	210,000	10,500	11,000	7,700	396.65
増減額（B－A）	20,000	2,000	2,000	1,200	—
増減率（%）	10.5	23.5	22.2	18.5	—
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	192,699	9,098	9,859	6,365	329.61

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,834	22,472
受取手形及び売掛金	35,021	34,747
原材料及び貯蔵品	138	224
その他	7,307	9,572
貸倒引当金	△91	△88
流動資産合計	62,209	66,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,378	77,811
減価償却累計額	△46,049	△47,444
建物及び構築物(純額)	26,329	30,366
機械装置及び運搬具	15,130	15,506
減価償却累計額	△11,150	△11,454
機械装置及び運搬具(純額)	3,979	4,052
土地	25,569	26,468
その他	3,598	4,680
減価償却累計額	△2,860	△3,016
その他(純額)	737	1,663
有形固定資産合計	56,616	62,550
無形固定資産		
借地権	500	499
その他	795	783
無形固定資産合計	1,296	1,283
投資その他の資産		
投資有価証券	18,088	18,091
長期貸付金	394	408
退職給付に係る資産	1,563	1,611
繰延税金資産	462	412
その他	4,407	4,279
貸倒引当金	△140	△73
投資その他の資産合計	24,776	24,729
固定資産合計	82,688	88,563
資産合計	144,898	155,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,973	15,425
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
短期借入金	7,398	9,315
リース債務	2,208	3,109
未払法人税等	2,069	1,276
賞与引当金	2,578	1,586
役員賞与引当金	68	21
その他	8,518	10,093
流動負債合計	38,815	41,828
固定負債		
長期借入金	21,592	21,559
リース債務	3,201	6,685
長期未払金	58	56
繰延税金負債	1,769	1,927
退職給付に係る負債	3,252	3,417
その他	1,801	1,744
固定負債合計	31,676	35,391
負債合計	70,491	77,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,707	4,707
利益剰余金	54,328	56,296
自己株式	△1,284	△1,205
株主資本合計	63,848	65,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,673	5,512
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,496	3,326
退職給付に係る調整累計額	576	571
その他の包括利益累計額合計	7,746	9,409
非支配株主持分	2,812	2,966
純資産合計	74,406	78,271
負債純資産合計	144,898	155,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	42,301	53,714
売上原価	37,362	46,606
売上総利益	4,938	7,108
販売費及び一般管理費	3,335	3,689
営業利益	1,603	3,418
営業外収益		
受取利息	12	28
受取配当金	255	301
持分法による投資利益	179	143
助成金収入	164	36
その他	132	174
営業外収益合計	743	684
営業外費用		
支払利息	96	117
為替差損	3	232
その他	28	13
営業外費用合計	128	362
経常利益	2,218	3,740
特別利益		
固定資産売却益	23	11
特別利益合計	23	11
特別損失		
特別退職金	※ 172	※ 20
固定資産除却損	17	12
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	25	-
特別損失合計	215	32
税金等調整前四半期純利益	2,027	3,719
法人税、住民税及び事業税	413	720
法人税等調整額	210	308
法人税等合計	623	1,029
四半期純利益	1,403	2,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,373	2,602

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,403	2,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△172
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△109	1,828
退職給付に係る調整額	△3	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	19	98
その他の包括利益合計	△15	1,749
四半期包括利益	1,388	4,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,360	4,265
非支配株主に係る四半期包括利益	27	173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更等)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「建物及び構築物(純額)」が3,316百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」が36百万円、「その他(純額)」が30百万円、流動負債の「リース債務」が509百万円、固定負債の「リース債務」が2,990百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、機械及び装置、工具器具及び備品、車両運搬具等の減価償却方法について、従来より定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、2023年3月期を初年度とする第7次中期経営計画の策定を契機に、有形固定資産の使用状況を見直した結果、使用年数経過に伴う資産の著しい劣化は認められず、今後も中長期的な安定稼働が見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	26,287	433	166	26,887	—	26,887
アジア	5,869	—	—	5,869	—	5,869
中国	3,217	—	—	3,217	—	3,217
米州	3,563	—	—	3,563	—	3,563
欧州	2,334	—	—	2,334	—	2,334
顧客との契約から生じる収益	41,272	433	166	41,872	—	41,872
その他の収益(注)3	184	—	244	428	—	428
外部顧客への売上高	41,457	433	411	42,301	—	42,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	7	77	110	△110	—
計	41,482	440	488	42,411	△110	42,301
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,807	△437	227	1,597	5	1,603

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	30,588	806	42	31,436	—	31,436
アジア	7,983	—	—	7,983	—	7,983
中国	5,277	—	—	5,277	—	5,277
米州	6,237	—	—	6,237	—	6,237
欧州	2,325	—	—	2,325	—	2,325
顧客との契約から生じる収益	52,413	806	42	53,261	—	53,261
その他の収益(注)3	184	—	268	452	—	452
外部顧客への売上高	52,597	806	310	53,714	—	53,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	14	67	103	△103	—
計	52,618	821	377	53,817	△103	53,714
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,321	△114	207	3,413	4	3,418

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入などであります。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別退職金

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

連結子会社である日新航空サービス株式会社などにおける、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

連結子会社である上海高信国際物流有限公司における、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。